日清製粉グループ　参考資料集

連結決算データー

連結セグメント別売上高	・・・・・	1
連結セグメント別営業利益	・・・・・	2
連結損益構成	・・・・・	3
連結損益構成率	・・・・・	4
連結資産構成	・・・・・	5
連結資産構成率	・・・・・	6
連結回転率	・・・・・	7
連結ROE	・・・・・	8
連結設備投資と減価償却費	・・・・・	9
連結1株当たり当期純利益・純資産	・・・・・	10

小麦売却制度について

・・・・・ 11～14

2012年5月17日

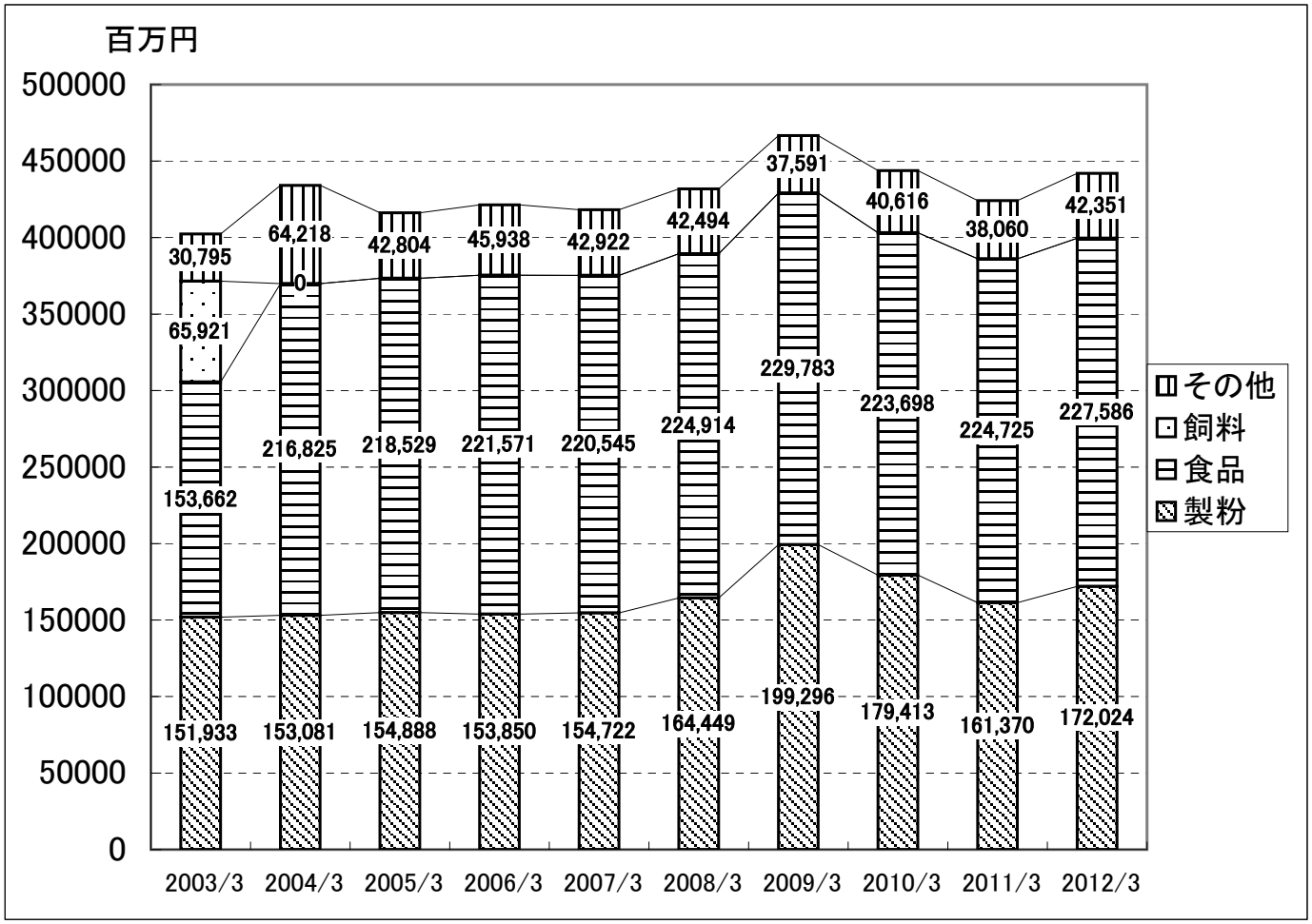
株式会社日清製粉グループ本社

連結決算データー

連結セグメント別売上高

（百万円）

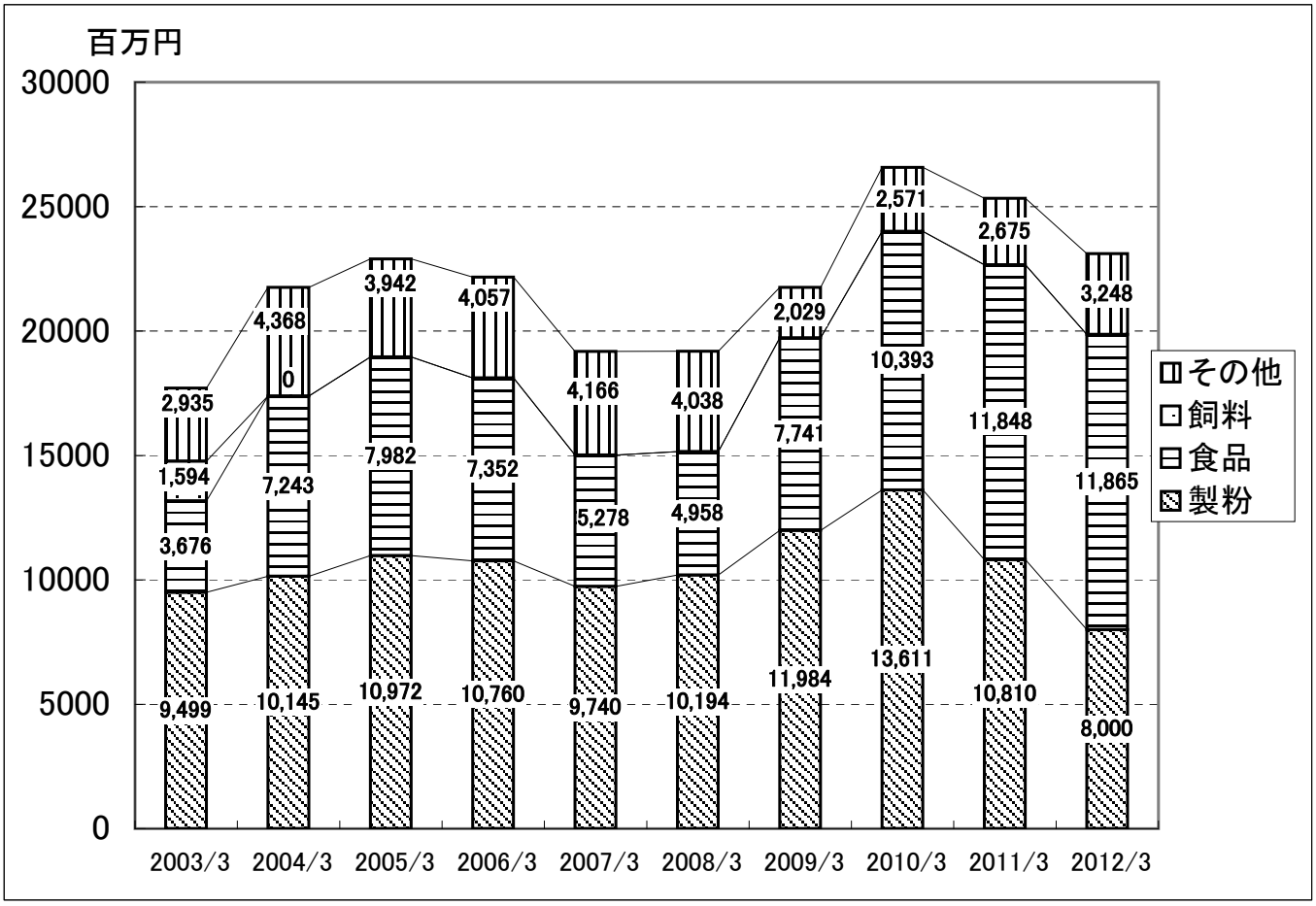
	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
製粉	151,933	153,081	154,888	153,850	154,722	164,449	199,296	179,413	161,370	172,024
食品	153,662	216,825	218,529	221,571	220,545	224,914	229,783	223,698	224,725	227,586
飼料	65,921	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	30,795	64,218	42,804	45,938	42,922	42,494	37,591	40,616	38,060	42,351
合計	402,313	434,125	416,222	421,359	418,190	431,858	466,671	443,728	424,156	441,963



連結セグメント別営業利益

（百万円）

	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
製粉	9,499	10,145	10,972	10,760	9,740	10,194	11,984	13,611	10,810	8,000
食品	3,676	7,243	7,982	7,352	5,278	4,958	7,741	10,393	11,848	11,865
飼料	1,594	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	3,249	5,010	5,034	4,907	4,714	4,344	2,005	2,207	2,387	3,305
消去・全社	−314	−642	−1,092	−850	−548	−306	24	364	288	−57
合計	17,706	21,756	22,896	22,169	19,184	19,191	21,755	26,576	25,335	23,113

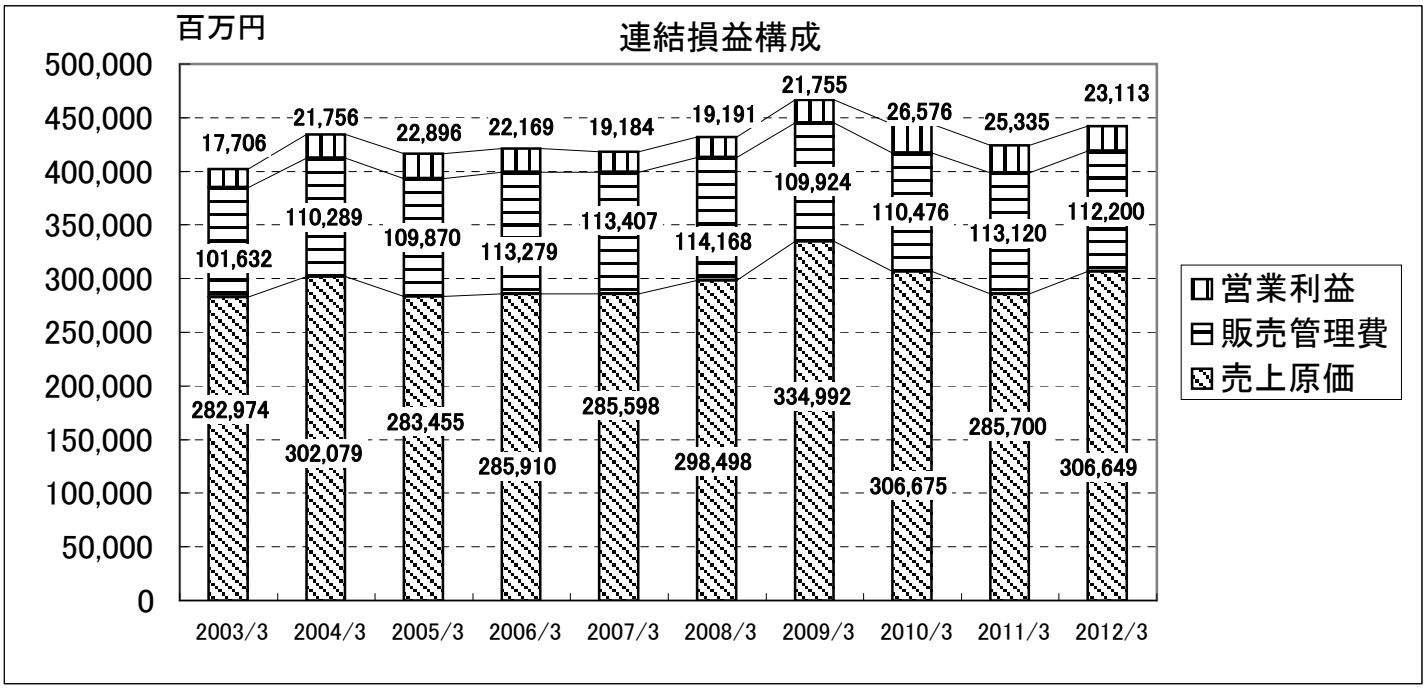


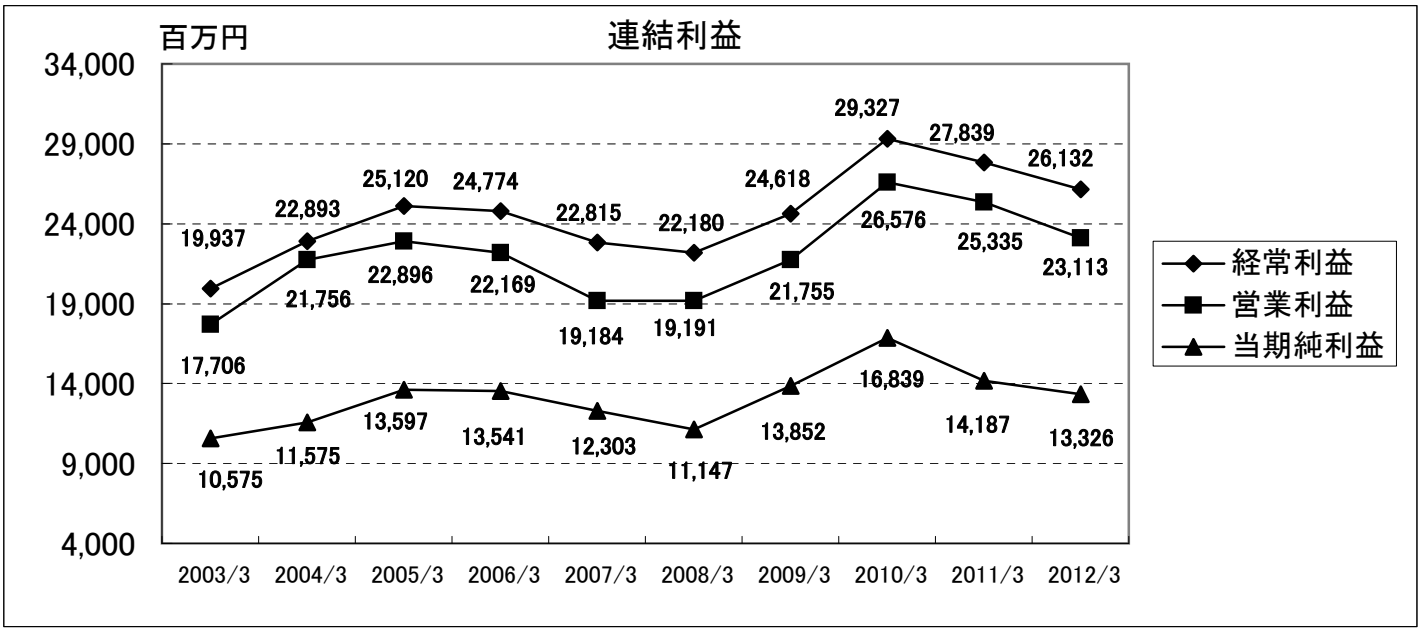
*グラフのその他には消去・全社を含む

連結損益構成

（百万円）

	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
売上高	402,313	434,125	416,222	421,359	418,190	431,858	466,671	443,728	424,156	441,963
売上原価	282,974	302,079	283,455	285,910	285,598	298,498	334,992	306,675	285,700	306,649
販売管理費	101,632	110,289	109,870	113,279	113,407	114,168	109,924	110,476	113,120	112,200
営業利益	17,706	21,756	22,896	22,169	19,184	19,191	21,755	26,576	25,335	23,113
経常利益	19,937	22,893	25,120	24,774	22,815	22,180	24,618	29,327	27,839	26,132
当期純利益	10,575	11,575	13,597	13,541	12,303	11,147	13,852	16,839	14,187	13,326



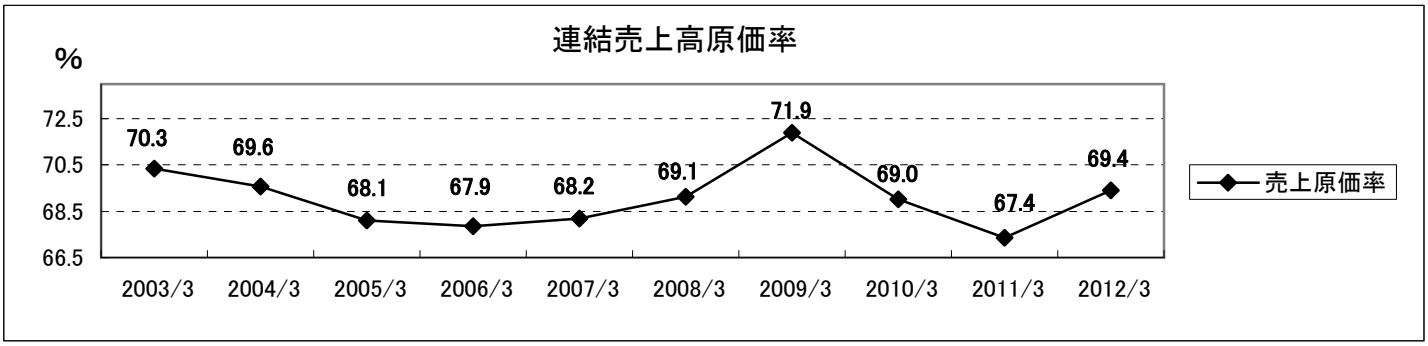


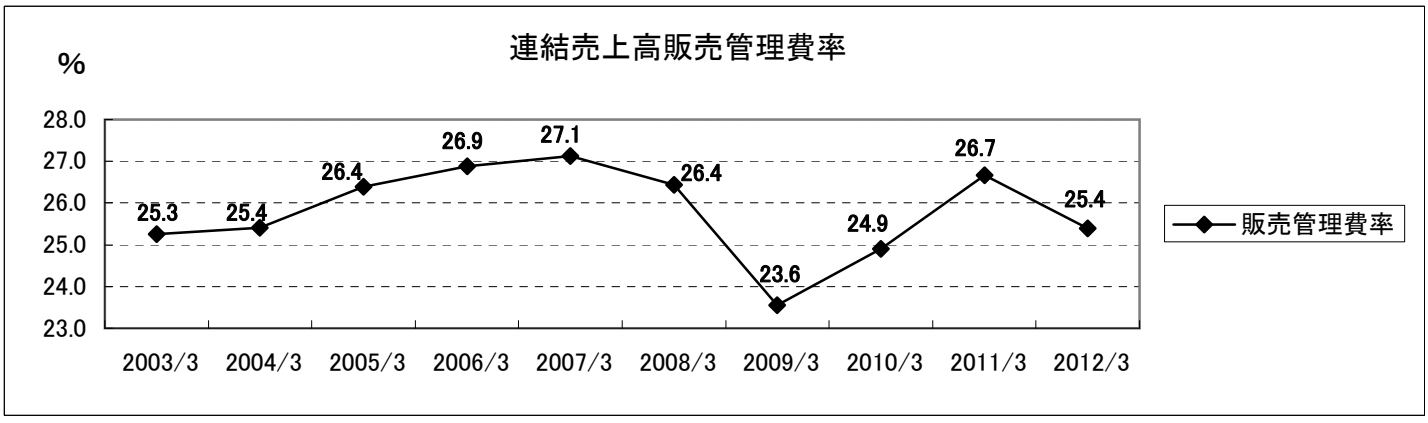
連結損益構成率

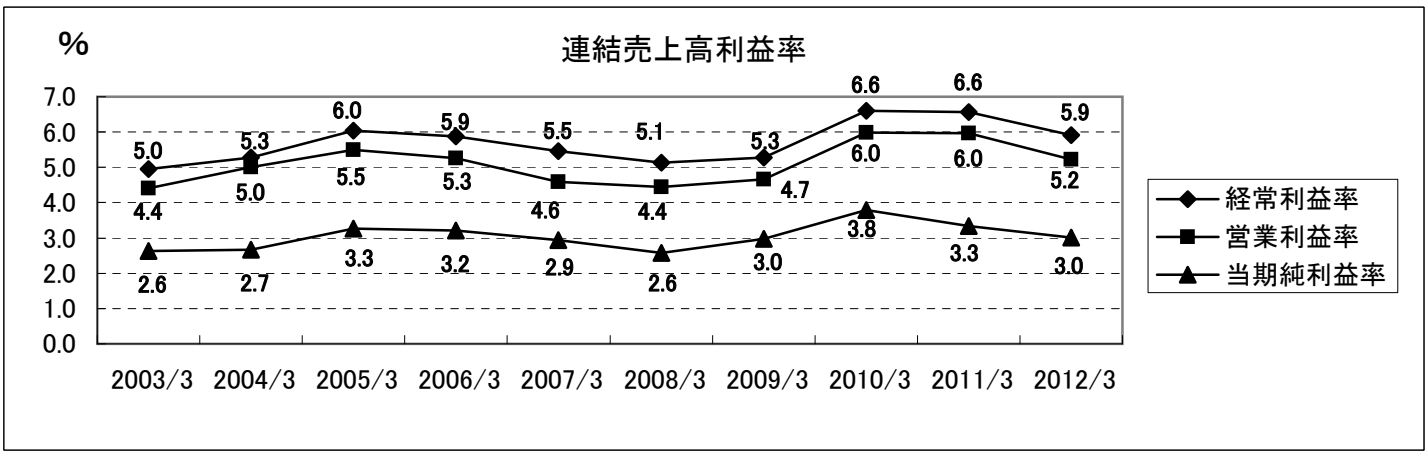
（%）

	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
売上原価率	70.3	69.6	68.1	67.9	68.2	69.1	71.9	69.0	67.4	69.4
販売管理費率	25.3	25.4	26.4	26.9	27.1	26.4	23.6	24.9	26.7	25.4
営業利益率	4.4	5.0	5.5	5.3	4.6	4.4	4.7	6.0	6.0	5.2
経常利益率	5.0	5.3	6.0	5.9	5.5	5.1	5.3	6.6	6.6	5.9
当期純利益率	2.6	2.7	3.3	3.2	2.9	2.6	3.0	3.8	3.3	3.0

＊売上高に対する比率



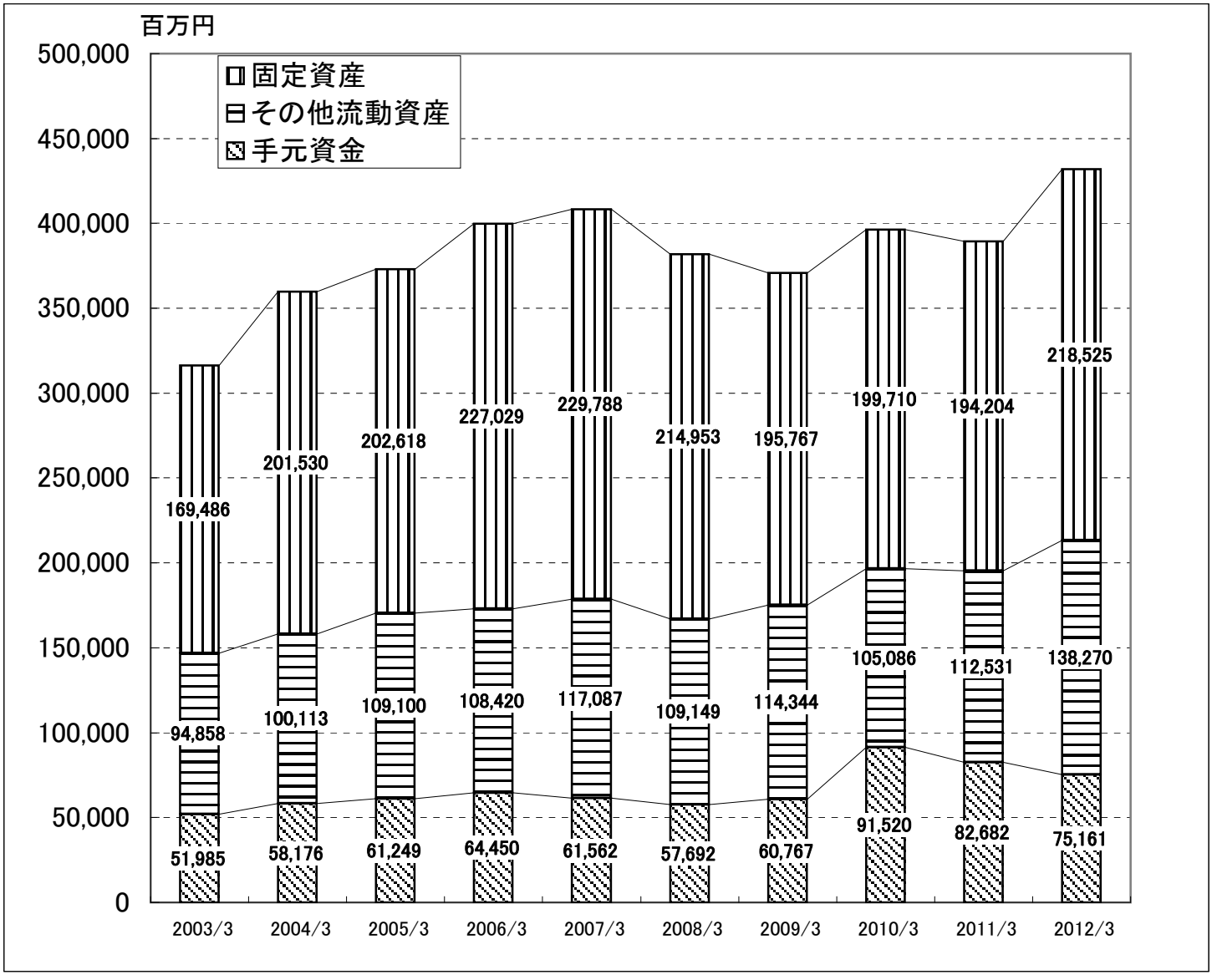




連結資産構成

（百万円）

	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
総資産	316,330	359,820	372,968	399,899	408,437	381,795	370,879	396,317	389,418	431,956
手元資金	51,985	58,176	61,249	64,450	61,562	57,692	60,767	91,520	82,682	75,161
その他流動資産	94,858	100,113	109,100	108,420	117,087	109,149	114,344	105,086	112,531	138,270
固定資産	169,486	201,530	202,618	227,029	229,788	214,953	195,767	199,710	194,204	218,525

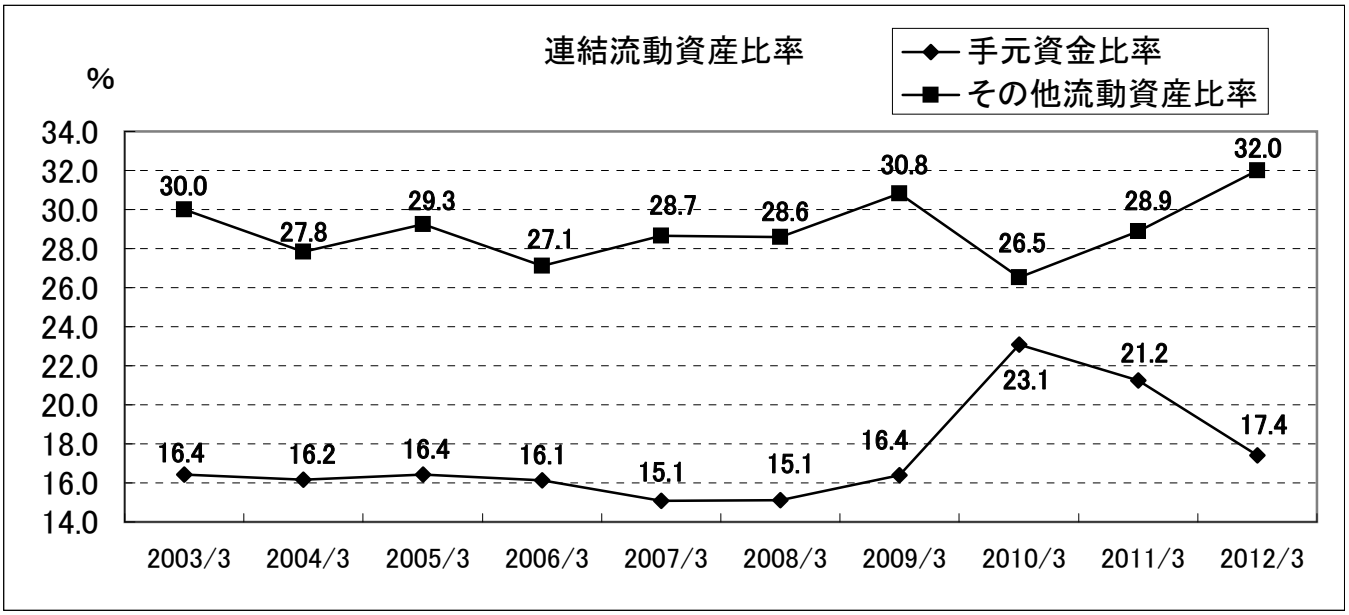


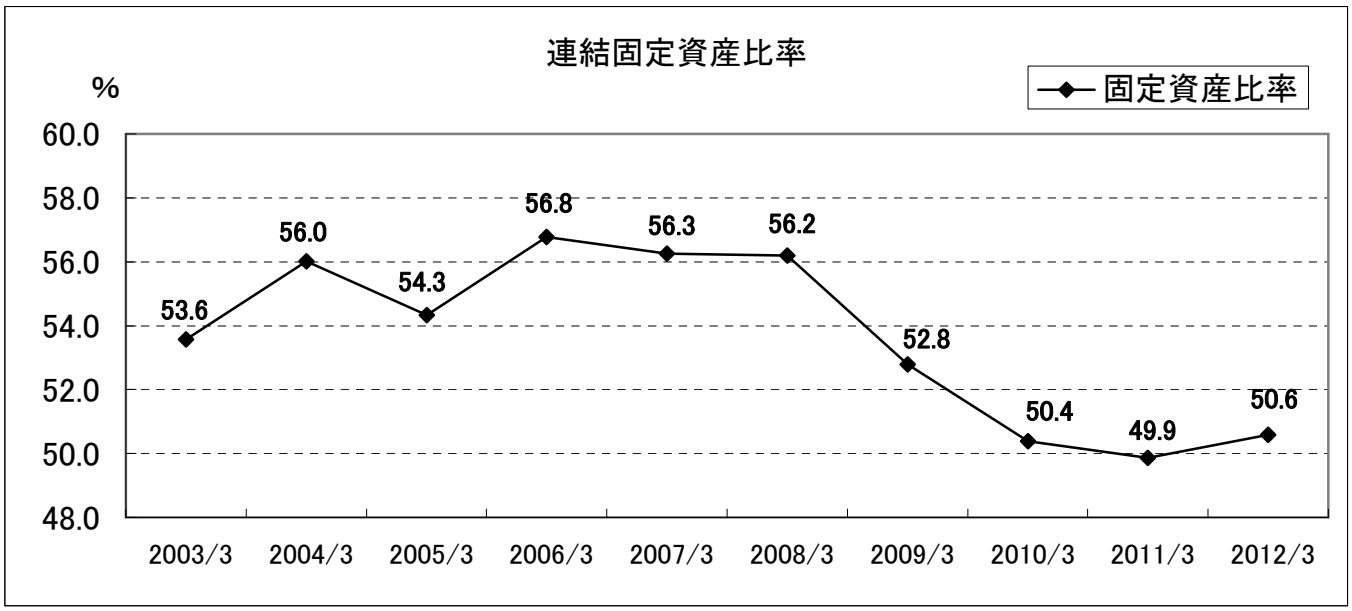
連結資産構成率

（%）

	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
手元資金比率	16.4	16.2	16.4	16.1	15.1	15.1	16.4	23.1	21.2	17.4
その他流動資産比率	30.0	27.8	29.3	27.1	28.7	28.6	30.8	26.5	28.9	32.0
固定資産比率	53.6	56.0	54.3	56.8	56.3	56.2	52.8	50.4	49.9	50.6

*総資産に対する比率



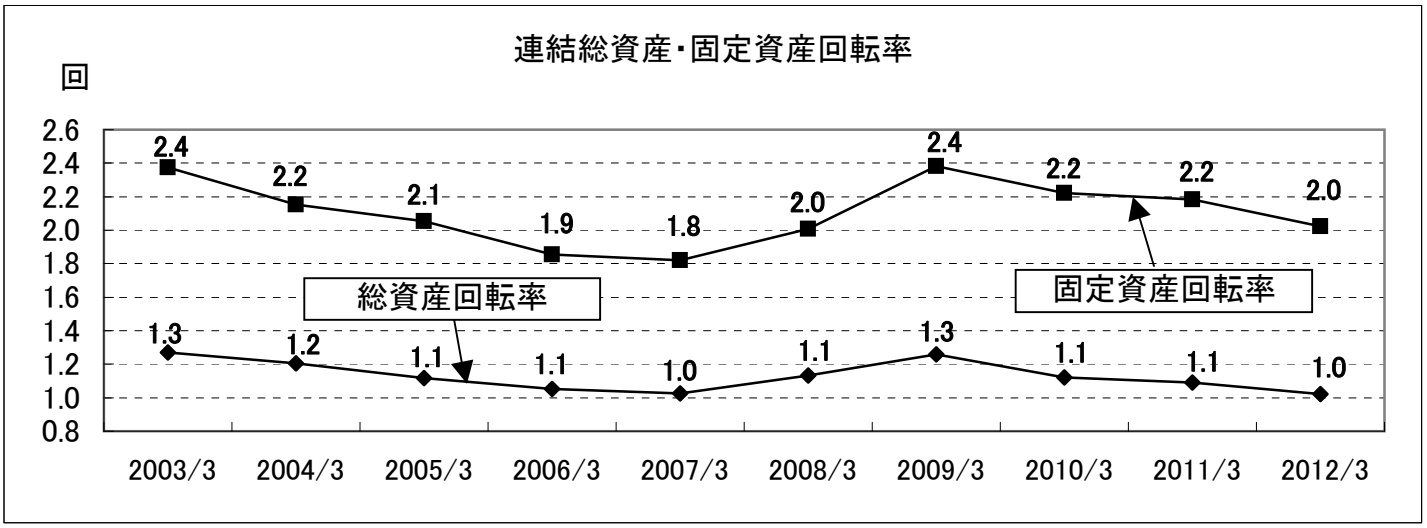


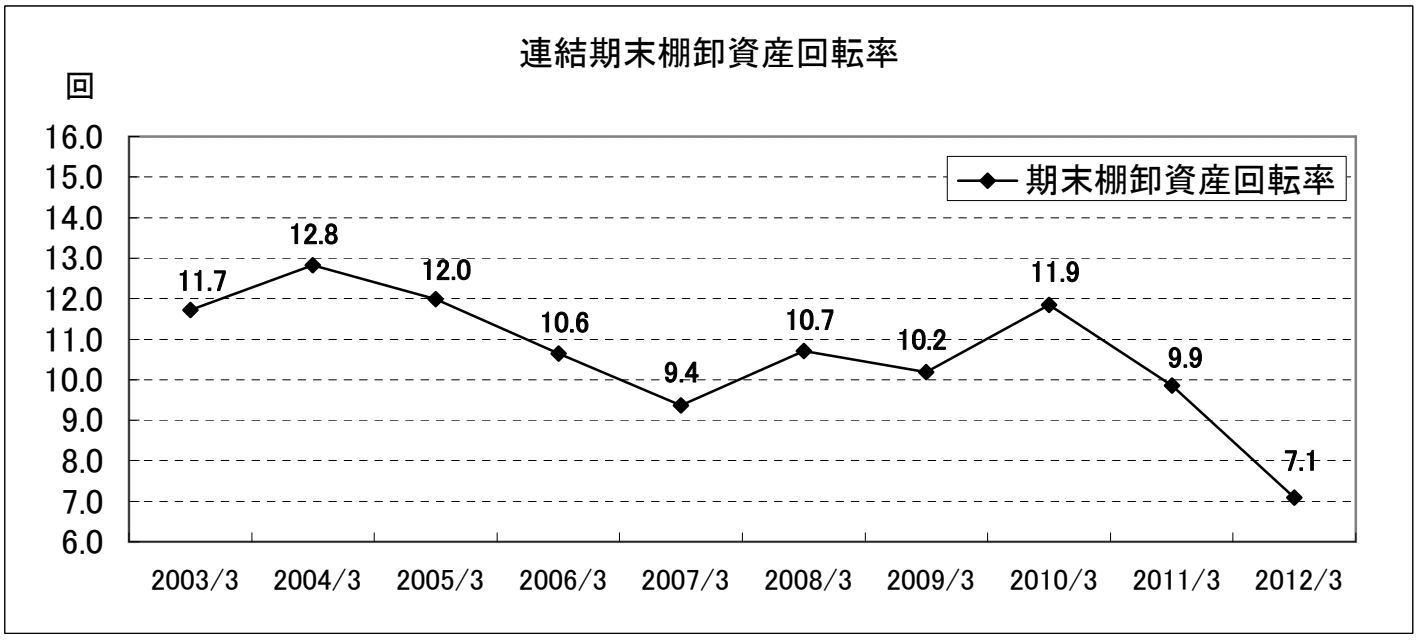
連 結 回 転 率

	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
総資産回転率(回)	1.3	1.2	1.1	1.1	1.0	1.1	1.3	1.1	1.1	1.0
固定資産回転率(回)	2.4	2.2	2.1	1.9	1.8	2.0	2.4	2.2	2.2	2.0
期末棚卸資産回転率(回)	11.7	12.8	12.0	10.6	9.4	10.7	10.2	11.9	9.9	7.1
売上高(百万円)	402,313	434,125	416,222	421,359	418,190	431,858	466,671	443,728	424,156	441,963
総資産(百万円)	316,330	359,820	372,968	399,899	408,437	381,795	370,879	396,317	389,418	431,956
期末棚卸資産(百万円)	34,320	33,858	38,580	39,601	44,647	40,313	45,822	37,442	43,059	62,283
固定資産(百万円)	169,486	201,530	202,618	227,029	229,788	214,953	195,767	199,710	194,204	218,525

棚卸資産:商品，製品，原料，仕掛品，貯蔵品

注）2004年3月期の売上高には配合飼料事業の売上高が上期分含まれているが、期末の資産残高からは持分法化されたため除外されている。その影響を控除して回転率を算出している





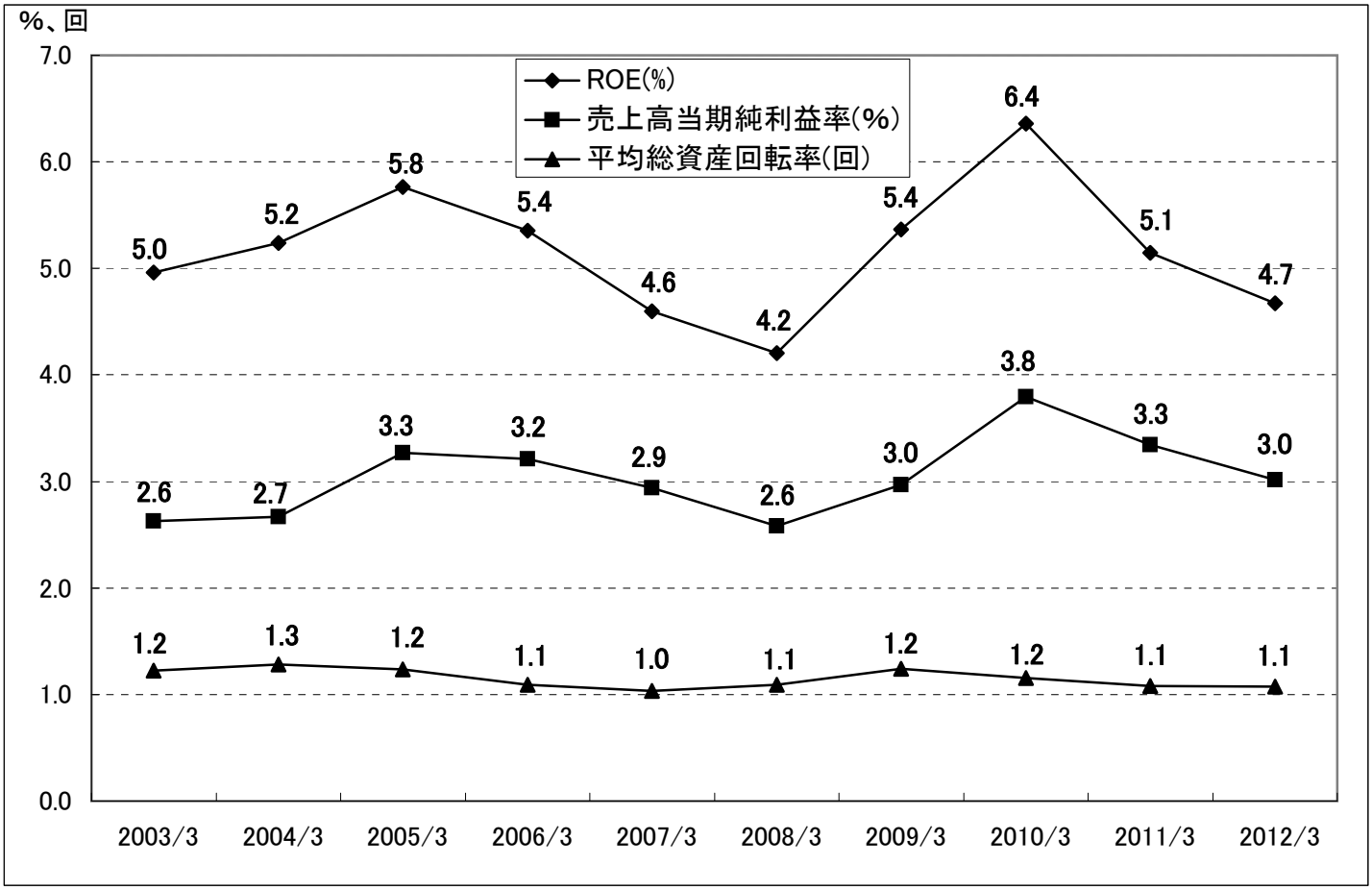
連 結 ＲＯＥ

	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
ROE(%)	5.0	5.2	5.8	5.4	4.6	4.2	5.4	6.4	5.1	4.7
売上高当期純利益率(%)	2.6	2.7	3.3	3.2	2.9	2.6	3.0	3.8	3.3	3.0
平均総資産回転率(回)	1.2	1.3	1.2	1.1	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1	1.1
レバレッジ	1.5	1.5	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4
売上高(百万円)	402,313	434,125	416,222	421,359	418,190	431,858	466,671	443,728	424,156	441,963
当期純利益(百万円)	10,575	11,575	13,597	13,541	12,303	11,147	13,852	16,839	14,187	13,326
平均株主資本(百万円)	213,275	220,876	235,919	252,909	267,755	265,076	258,109	264,898	275,777	285,095
平均総資産(百万円)	328,483	338,075	366,394	386,434	404,168	395,116	376,337	383,598	392,868	410,687

*ROE=当期純利益／平均株主資本

*レバレッジ=平均総資産／平均株主資本

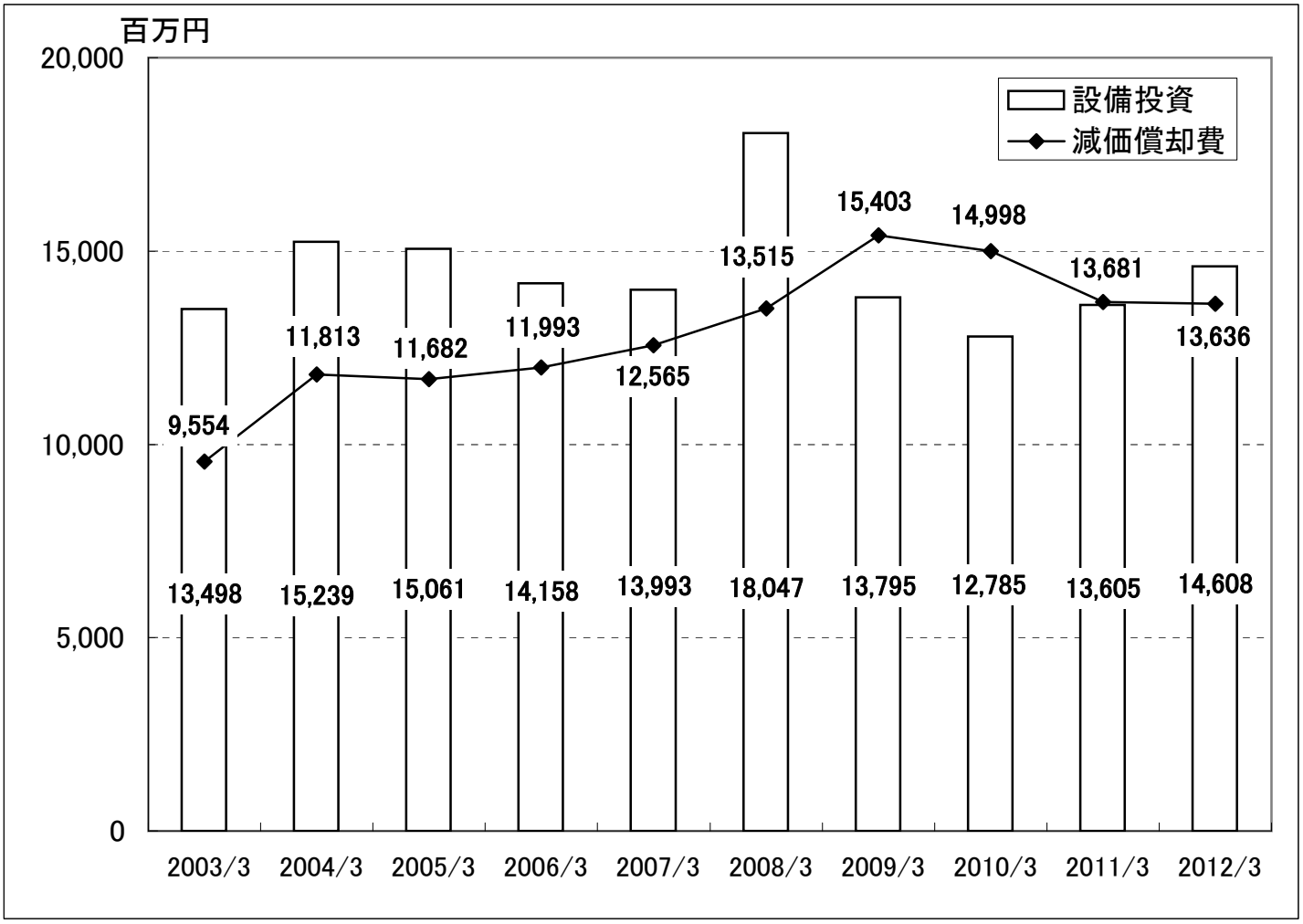
*ROE=売上高当期純利益率 X 平均総資産回転率 X レバレッジ



連結設備投資と減価償却費

（百万円）

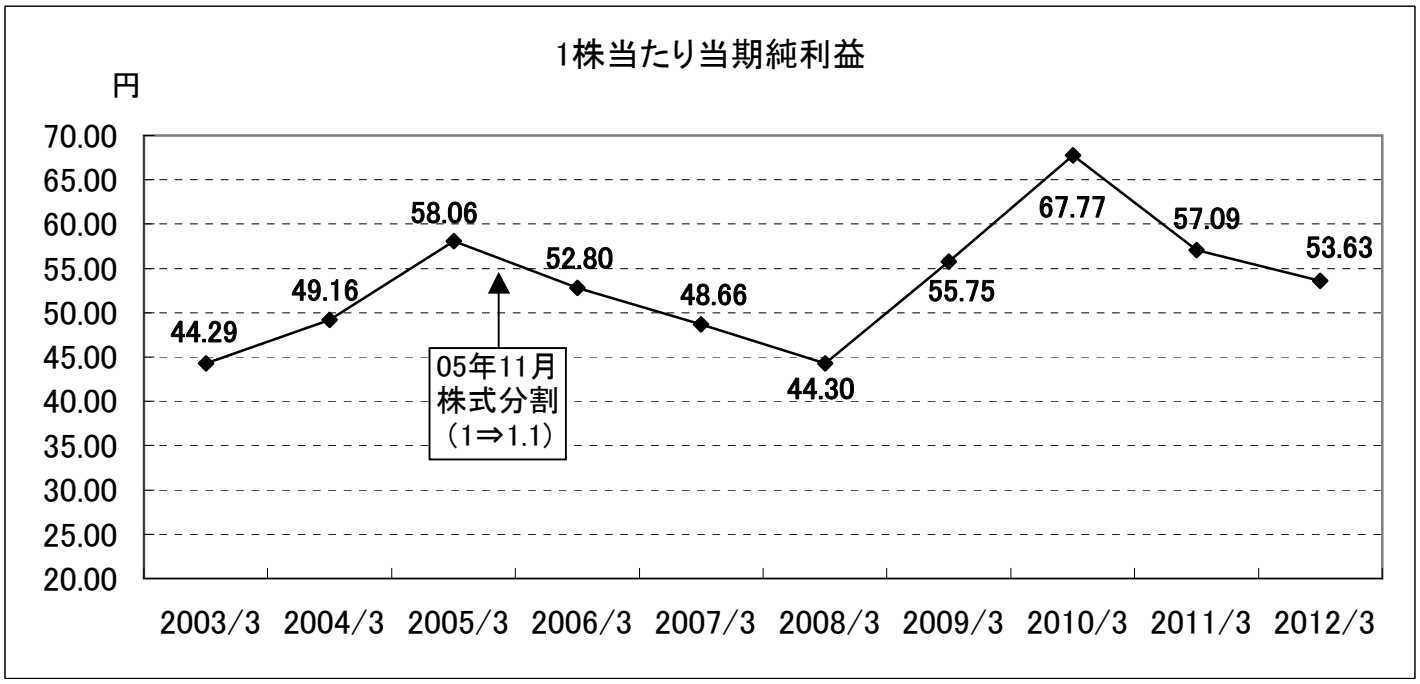
	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
設備投資	13,498	15,239	15,061	14,158	13,993	18,047	13,795	12,785	13,605	14,608
減価償却費	9,554	11,813	11,682	11,993	12,565	13,515	15,403	14,998	13,681	13,636

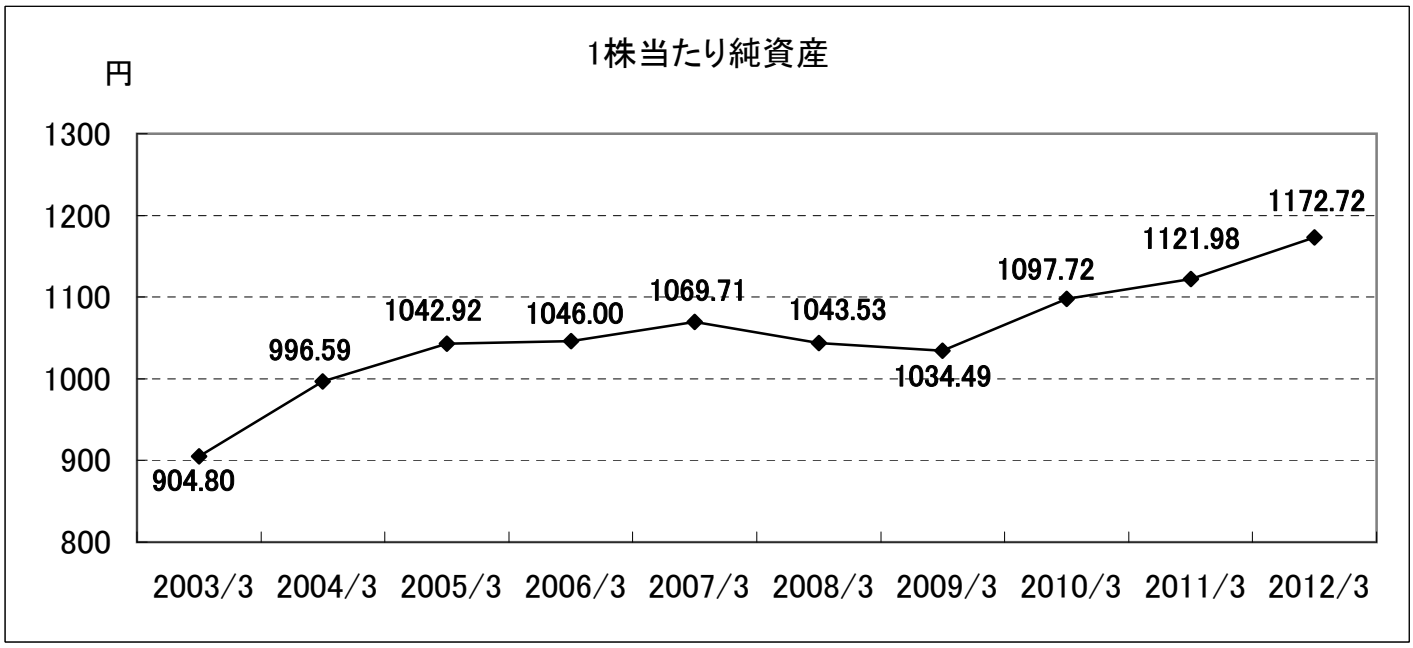


連結　1株当たり当期純利益･純資産

（円）

	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
1株当たり当期純利益	44.29	49.16	58.06	52.80	48.66	44.30	55.75	67.77	57.09	53.63
潜在株調整後1株当たり当期純利益	43.75	49.16	58.00	52.77	48.63	44.29	55.74	67.76	57.09	53.63
1株当たり純資産	904.80	996.59	1042.92	1046.00	1069.71	1043.53	1034.49	1097.72	1121.98	1172.72





小麦売却制度について

2007 年 4 月に改正食糧法が施行され､輸入小麦の政府売渡価格は相場連動制となり、併せて一部銘柄にＳＢＳ方式が導入された。その後、2008 年 11 月より有識者を集めた輸入麦の政府売渡ルール検討会にて麦の売却制度に関する議論が行われ、2009 年 10 月に報告書が提出された。そして、その提言に基づき 2010 年 10 月より即時販売方式が導入された。

現在の輸入小麦・国内産小麦の売却制度及び今後の動向等について以下に解説する。

1. 輸入小麦の相場連動制

輸入小麦の売却は､2007 年 4 月より年間を通じて固定的な価格で売却する標準売渡価格制度に代わり、新たに過去の一定期間における政府買入価格の平均値に年間固定のマークアップ（売買差額）を加えて売却価格を算定する相場連動制が導入された。この制度の導入により、1 年間固定であった小麦の売渡価格は、年 2 回改定されるとともに、穀物相場、為替相場等に基づき自動的に算出されることとなり、これまで国際的な相場変動の影響を直接には受けにくかった製粉業界にとって大きな変革となった。尚、前述の輸入麦の政府売渡ルール検討会では、価格改定回数は原則年 3 回であるが、当面は年 2 回を継続することとされている。また、売渡価格は、国際相場の動向をより迅速に反映するため、価格改定月の 2 ヶ月前より遡って直近 6 ヶ月を算定期間とし、当該期間の政府の平均買付価格を基準として算定している。

【改定時の考え方】

	2007年4月	2007年10月
年間価格改定回数	当面、年２回（４月、１０月）	当面、年２回（４月、１０月）
買付価格算定期間	２００５年１２月～２００６年１１月の１年間	２００６年１２月～２００７年７月の８ヶ月間
価格改定後における変動幅	当面、改定前の価格±５％の範囲内	改定前の価格±１０％の範囲内

	2008年4月	2008年10月
年間価格改定回数	年２回（４月、１０月）	年２回（４月、１０月）
買付価格算定期間	２００７年６月～２００８年１月の８ヶ月間	２００７年１２月～２００８年７月の８ヶ月間
価格改定における変動幅	価格改定ルールに基づき、売渡価格を試算すると、主要５銘柄平均で３８％の上昇となることを踏まえて、２００８年４月期の政府売渡価格は、主要５銘柄で３０％の引上げとする。	価格改定ルールに基づき、売渡価格を試算すると、主要５銘柄平均で２３％の上昇となるが、物価高騰問題も柱とする「安心実現のための緊急総合対策」の一環として引上げ幅の特例的な圧縮を行うこととし、２００８年１０月の政府売渡価格は、主要５銘柄で１０％の引上げとする。

	2009年4月	2009年10月
年間価格改定回数	年２回（４月、１０月）	原則３回、当面年２回
買付価格算定期間	２００８年６月～２００９年１月の８ヶ月間	２００９年３月～２００９年８月の６ヶ月間 直近６ヶ月（概ね１ヶ月程度の価格転嫁の準備期間を考慮して、価格改定月の２ヶ月前までを対象）

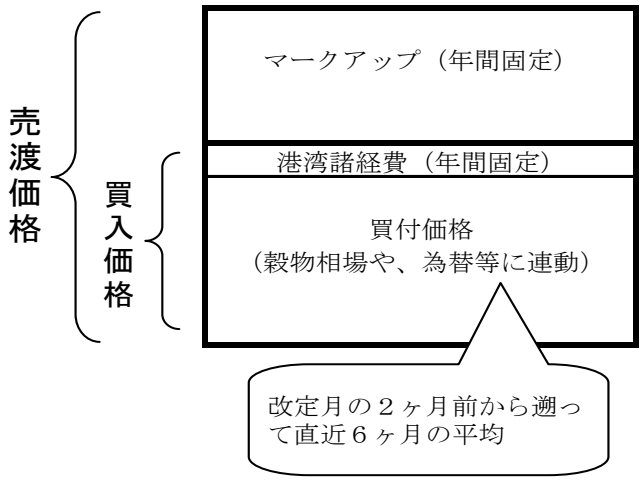
	2010年4月	2010年10月
年間価格改定回数	原則３回、当面年２回	原則３回、当面年２回
買付価格算定期間	２００９年９月～２０１０年２月の６ヶ月間	２０１０年３月～２０１０年８月の６ヶ月間

	2011年4月	2011年10月
年間価格改定回数	原則３回、当面年２回	原則３回、当面年２回
買付価格算定期間	２０１０年９月～２０１１年２月の６ヶ月間	２０１１年３月～２０１１年８月の６ヶ月間

	2012年4月
年間価格改定回数	原則３回、当面年２回
買付価格算定期間	２０１１年９月～２０１２年２月の６ヶ月間

【輸入小麦売渡価格の構成】

輸入小麦の政府売渡価格の構成は以下の通りであり、価格の見直しについてはマークアップと港湾諸経費が 1 年間固定、買付価格が年 2 回改定されることとなる。製粉業界は引き続き政府（農林水産省）に対し、国際競争力の基盤強化を目指して、マークアップの継続的な縮小などを働きかけていく。



【輸入小麦売渡価格改定及び当社の小麦粉価格改定】

小麦売渡価格の相場連動制導入により、輸入小麦の売渡価格は値上げ、値下げを繰り返してきた。当社は、輸入小麦の売渡価格改定に伴い小麦粉価格の改定を行ってきたが、改定にあたっては、小麦価格の変動額をそのまま小麦粉価格に反映させている。

■輸入小麦売渡価格改定の推移

産地銘柄	略号	2010年4月1日		2010年10月1日		2011年4月1日		2011年10月1日		2012年4月1日	
		価格（円/t）	改定率（%）	価格（円/t）	改定率（%）	価格（円/t）	改定率（%）	価格（円/t）	改定率（%）	価格（円/t）	改定率（%）
ｱﾒﾘｶ産ｳｪｽﾀﾝ・ﾎﾜｲﾄ	WW	45,090	▲ 5	―	―	―	―	―	―	―	―
ｵｰｽﾄﾗﾘｱ産ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ・ﾎﾜｲﾄ	ASW	44,480	▲ 5	―	―	―	―	―	―	―	―
ｱﾒﾘｶ産ﾊｰﾄﾞ・ﾚｯﾄﾞ・ｳｲﾝﾀｰ	HRW	44,470	▲ 5	―	―	―	―	―	―	―	―
ｶﾅﾀﾞ産ｳｪｽﾀﾝ・ﾚｯﾄﾞ・ｽﾌﾟﾘﾝｸﾞNo.1	1CW	50,290	▲ 8	―	―	―	―	―	―	―	―
ｱﾒﾘｶ産ﾀｰｸ・ﾉｰｻﾝ・ｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ	DNS	49,530	▲ 4	―	―	―	―	―	―	―	―
5銘柄平均		47,160	▲ 5	47,860	1	56,710	18	57,720	2	48,780	▲ 15

＊2010年10月改定より、個別銘柄の価格については、政府より公表されていない。

■当社小麦粉価格改定推移の推移

種別	2010年5月10日	2011年1月4日	2011年6月20日	2011年12月20日	2012年7月10日
強力系小麦粉（主にパン、中華麺用）	▲ 85	20	330	45	▲ 240
薄力系小麦粉（主にケーキ、菓子用）	▲ 55	▲ 10	215	45	▲ 255
中力系小麦粉（主にうどん用）	▲ 55	▲ 10	215	45	▲ 255

2. SBS方式

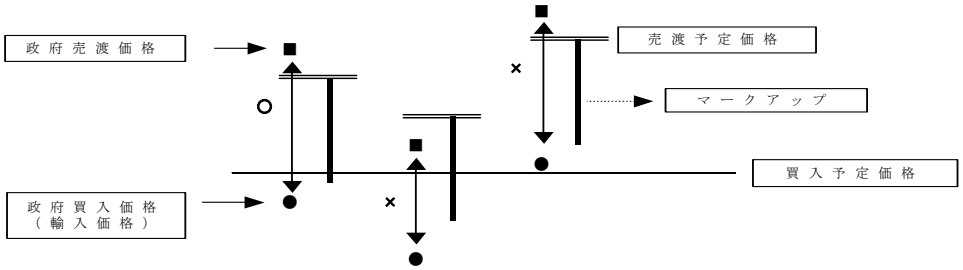
ＳＢＳ方式とは売買同時契約（Simultaneous Buy and Sell）方式のことであり、商社等の輸入業者と製粉会社等の買受会社が連名で外国産小麦の「政府への売渡」と「政府からの買受」に関する申し込みを同時に行う方式である。ＳＢＳ方式は、現時点では、カナダ産デュラム小麦（主にパスタ用）やオーストラリア産プライムハード小麦（主に中華麺用）など、消費量が比較的少ない銘柄のみが対象となっており、業界に与える影響は限定的である。尚、前述の輸入麦の政府売渡ルール検討会において、ＳＢＳ方式については、拡大していくことが必要であるが、導入の影

響が製粉業界だけでなく広く関連する食品業界に及ぶため、麦産業全体の将来ビジョンを検討し、結論を得られた後、3 年程度の準備期間を経て実施することが適当であると提言されている。

【入札方式】

ＳＢＳ方式での入札は、入札における「政府への売渡価格」が、政府買入予定価格を下回り、かつ、「政府への売渡価格」と「政府からの買受価格」の差（マークアップ）が政府が決めている予定額を下回らない入札に関して、マークアップ（売買差額）の大きいものから順に落札される。

【SBS方式概念図】



3. 即時販売方式

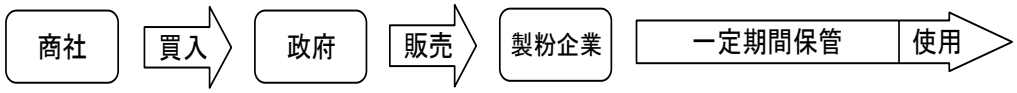
2010 年 10 月より即時販売方式が導入された。従来、輸入小麦主要５銘柄については、政府が商社に委託して小麦を輸入し、本邦への配船を行い、一定期間（1.8 ヶ月）備蓄保管した後に製粉企業に販売していた。しかし、即時販売方式では、従来同様､政府が商社に委託して小麦を輸入するものの､本邦への配船は商社が行い、輸入小麦は本邦到着後直ちに政府より製粉企業に販売されることとなった。本方式では、政府は輸入小麦の備蓄保管を行わず、製粉企業が不測の事態に対応できるよう備蓄保管を行うこととなった。

政府は、従来製粉企業が日常の操業のために保有していた約 0.5 ヶ月分の小麦在庫と、政府が備蓄していた 1.8 ヶ月分の在庫を合わせた 2.3 ヶ月分の在庫を製粉企業が保有することを条件に、安定供給確保のために政府に代わり製粉企業が備蓄する 1.8 ヶ月分について、保管料を助成することとした。そのため、本制度導入による、製粉企業の業績への影響は基本的に無い。従来方式と大きく異なる点は、配船及び備蓄を行う主体が政府から民間（商社、製粉企業）に変わるという点にある。なお、製粉企業の原料在庫が増えるため、小麦価格改定に伴う小麦粉価格の改定時期が従来より遅れることとなった。

●従来方式



●即時販売方式



4. 国内産小麦の売却制度

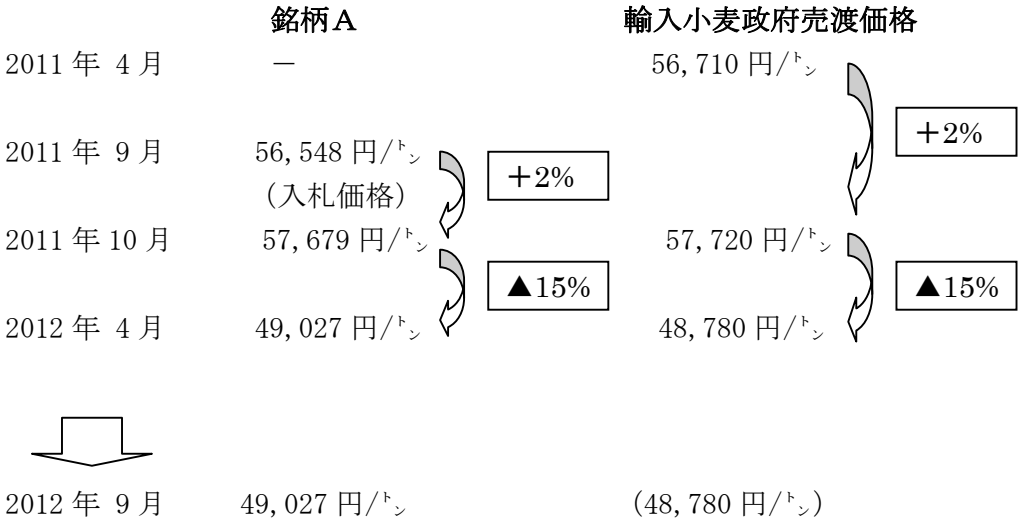
国内産小麦については、1998 年に「新たな麦政策大綱」が策定されたことによりそれまで大半が政府を経由して流通していたものが、2000 年より民間流通に委ねられ、生産者と実需者が直接取引を行う仕組みとなった。現在国内産小麦の生産量は日本の小麦需要量全体の 15%程度であり、その全量が民間流通に移行している。民間流通への移行に際しては国からの補助金として「麦作経営安定資金」が導入されたが、2007 年 4 月からは「麦作経営安定資金」に代わり「水田・畑作経営所得安定対策」となり、麦・大豆・甜菜・澱粉用馬鈴薯については、一定以上の生産規模の「担い手（生産者）」に対して補助金が支払われる仕組が導入された。この仕組みにおいても、結果として生産者は補助金が以前と同じレベルで受取れるように配慮されている。尚、補助金の原資として輸入小麦のマークアップが充てられている。また、民主党政権の発足により、2010 年度より米農家を対象とした「戸別所得補償モデル対策」がスタートし、2011 年度より対象作物を麦･大豆などにも拡大した「農業者戸別所得補償制度」が本格実施されている。

【民間流通概要】

民間流通麦については播種前契約が基本となっており、契約から実際の売渡しまでに約 1 年間の期間が存在する。通常、価格は契約予定数量の 30%が入札により、残りの 70%が相対により決定し契約される。なお、入札価格には値幅制限が設定されている。契約が播種前のため、契約通りの数量が収穫されるとは限らないため、契約には一定の数量アローワンスが設定されている。また、前述の通り、契約から実際の売渡しまで約１年の期間あり、その間に輸入小麦の売渡し価格が大きく変動した場合、輸入小麦と国内産小麦の価格バランスが崩れる可能性があることから、この問題を解消すべく、2011 年産麦より、取引価格の事後調整の仕組みが導入された。事後調整により、国内産小麦の取引価格は、輸入小麦の政府売渡価格の改定（４、１０月）に合わせて、契約価格に輸入麦の政府売渡価格変動率を乗じて改定される。

【価格の事後調整の具体的イメージ】

＊2012 年産小麦を 2012 年 9 月に購入する場合。



以上